

調査の概要

1. 調査目的

我が国におけるテレワーク人口を推計し、テレワーカーの実態を明らかにする目的で実施した。

2. テレワーカーの定義

(1) 一般的な定義

「情報通信手段を活用して、時間や場所に制約されない柔軟な働き方」をする人をさす。たとえば、自宅、サテライトオフィスやテレワークセンター、モバイルワークで、普段勤務する場所以外の場所で情報通信手段を活用して働く人のことをいう。

(2) 本調査における定義

以下の条件を満たす者をテレワーカーと定義した。

- * 「働く場所と時間を柔軟に利用している」かどうかは回答者本人の主観的判断によらない。また、本人がテレワークを行っているとは認識しているかどうかは問わない。

テレワーカー

以下の A.B.C.D. の 4 つの条件をすべて満たす人。

- A. ふだん収入を伴う仕事を行っている
- B. 仕事で電子メールなどの IT(ネットワーク)を使用している
- C. IT を利用する仕事場所が複数ある、または 1 ヶ所だけの場合は自分の所属する部署のある場所以外である
- D. 自分の所属する部署以外で仕事を行う時間が、1 週間あたり 8 時間以上である

広くとらえたテレワーカー

雇用者：以下の A.B.C. の 3 つの条件をすべて満たす人。

自営業者：以下の A.B. の 2 つの条件をすべて満たす人。

- A. ふだん収入を伴う仕事を行っている
- B. 仕事で電子メールなどの IT(ネットワーク)を使用している
- C. IT を利用する仕事場所が複数ある、または 1 ヶ所だけの場合は自分の所属する部署のある場所以外である

3. 調査方法

第一次調査および第二次調査（雇用型テレワーカー調査、自営型テレワーカー調査）を実施した。それぞれの詳細は以下のとおりであり、いずれも国土交通省が（社）日本テレワーク協会および㈱ニッセイ基礎研究所に委託して調査を行った。

なお、本調査手法による調査および自営型テレワーカーを対象とした全国調査は今回が初めてであり、これまでのテレワークに関する調査結果との時系列的な比較は単純に行えない。

(1) 第一次調査

調査方法

電話番号の無作為抽出（Random digit sampling）により選定した全国の世帯から15歳以上の有業者1名を無作為抽出し、電話調査を実施した。

調査時期

平成14年10月25日～11月10日

回収結果

協力者数は4,125名、協力率は59.8%、世帯内の個人抽出確率を補正した回答サンプル数は6,783名である。

調査対象者の特徴

全国の15歳以上の全有業者を対象にしている。
あらゆる就業形態の者が含まれており、家事や通学などのかたわらに仕事をしている人も対象となっている。
農林水産業、建設業、運輸業なども含め、全業種・全職種を対象としている。

(2) 第二次調査

雇用型テレワーカー調査

調査方法

第一次調査回答者におけるテレワーカー該当者（広くとらえたテレワーカー）に調査協力意向をたずね、協力意向を示した者に対して自記式の郵送配布郵送回収調査を実施した。

調査時期

平成14年11月20日～12月13日

回収結果

配布数281票のうち、有効回収数（率）は135票（48.0%）であった。
第一次調査と同様の方法でウェイト付けを行った見かけ上のサンプル数は191票。

自営型テレワーカー調査

調査方法、調査時期については雇用型テレワーカー調査と同様。

回収結果

配布数120票のうち、有効回収数（率）は62票（51.7%）であった。
第一次調査と同様の方法でウェイト付けを行った見かけ上のサンプル数は85票。

.2002年時点のテレワーク人口推計結果

1. 2002年におけるテレワーク人口（週8時間以上テレワークを実施）

2002年時点の雇用者のテレワーカー（雇用型テレワーカー）は約311万人、自営業者のテレワーカー（自営型テレワーカー）は約97万人、合計で約408万人である。

- 2002年時点の日本においてテレワークを週8時間以上実施している雇用者（雇用型テレワーカー）は約311万人であり雇用者全体の約5.7%を占める。
- 週8時間以上テレワークを実施している自営業者（自営型テレワーカー）は約97万人であり、自営業者全体の約8.2%を占める。

図表1 2002年時点における日本のテレワーク人口推計値

	テレワーク人口			テレワーカー比率		
	雇用型 テレワーカー	自営型 テレワーカー	合計	雇用者に占 める割合	自営業者に 占める割合	全体
週8時間以上 テレワークを実施	311万人	97万人	408万人	5.7%	8.2%	6.1%

< 参考 >

少しでもテレワークを実施している就業者「広くとらえたテレワーカー」は雇用者で約754万人、自営業者で288万人であり、合計1,042万人である。

図表2 広くとらえたテレワーク人口推計値

	雇用者	自営業者	合計	雇用者に占 める割合	自営業者に 占める割合	全体
テレワーク実施が 週8時間未満	443万人	191万人	634万人	8.0%	16.0%	9.5%
合計 広くとらえた テレワーカー (週8時間以上、 週8時間未満 の計)	754万人	288万人	1,042万人	13.7%	24.2%	15.6%

* 以下、週8時間以上テレワークを実施している人を「テレワーカー」とし、雇用者を「雇用型テレワーカー」、自営業者を「自営型テレワーカー」とする。

2. 地域別テレワーク人口

三大都市圏の雇用型テレワーカーの雇用者に占める割合は 6.6%、自営型テレワーカーの自営業者に占める割合は 10.0%である。
テレワーカー比率は首都圏を中心とした大都市圏で高い。

- 三大都市圏の雇用型テレワーカーの雇用者に占める割合は 6.6%、雇用型テレワーク人口は約 240 万人である。自営型テレワーカーの自営業者に占める割合は 10.0%、自営型テレワーク人口は約 73 万人である。
- 首都圏の雇用型テレワーカーの雇用者に占める割合は 7.6%、自営型テレワーカーの自営業者に占める割合は 15.3%にのぼる。
- テレワーカー比率は首都圏を中心とした三大都市圏で高い。

図表3 三大都市圏別テレワーク人口推計値

	テレワーク人口			テレワーカー比率		
	雇用型 テレワーカー	自営型 テレワーカー	合計	各地域の 雇用者に 占める割合	各地域の 自営業者に 占める割合	各地域の 雇用者と 自営業者の 合計に占め る割合
三大都市圏	240 万人	73 万人	313 万人	6.6%	10.0%	7.1%
うち首都圏	144 万人	51 万人	195 万人	7.6%	15.3%	8.8%
三大都市圏以外	69 万人	23 万人	92 万人	3.8%	5.0%	4.0%
全国	311 万人	97 万人	408 万人	5.7%	8.2%	6.1%

【三大都市圏】

東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

【首都圏】

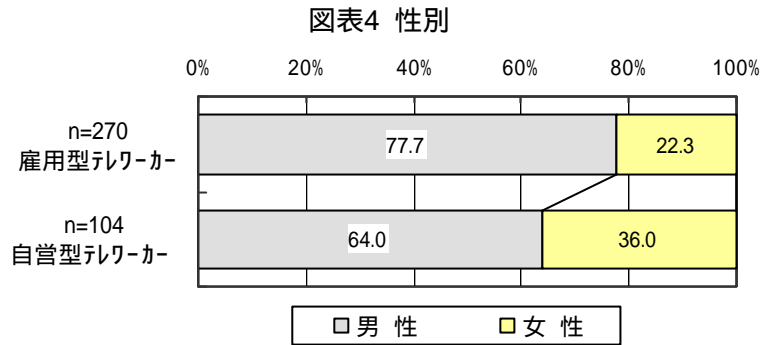
東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

首都圏整備法、同法施行令、近畿圏整備法、中部圏開発整備法に基づく分類

テレワーカー（週8時間以上実施）の実態

1. 男女の割合

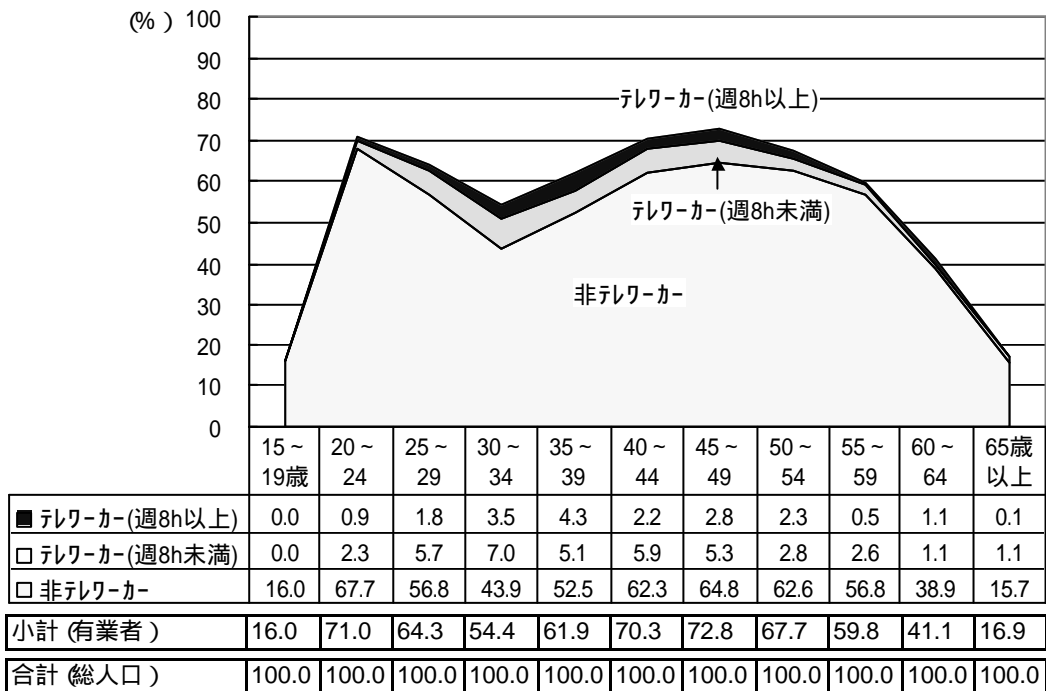
雇用型テレワーカーは7割以上が男性。雇用型よりも自営型の方が女性の占める割合が高い。



2. M字型カーブと女性テレワーカー

年齢階級別総人口を100とした場合、30～34歳の女性は有業者の割合が低くなるが、テレワーカーの比率が高いのは、M字型の底に該当する「30～34歳」、「35～39歳」。

図表5 年齢階級別総人口に占めるテレワーカー比率
(各年齢階級別総人口を100とした場合の割合)



資料出所：年齢別総人口、有業者比率は「平成9年就業構造基本調査（旧総務庁統計局）」による

3. 労働時間

週あたりの平均労働時間は、雇用型テレワーカーで長い。

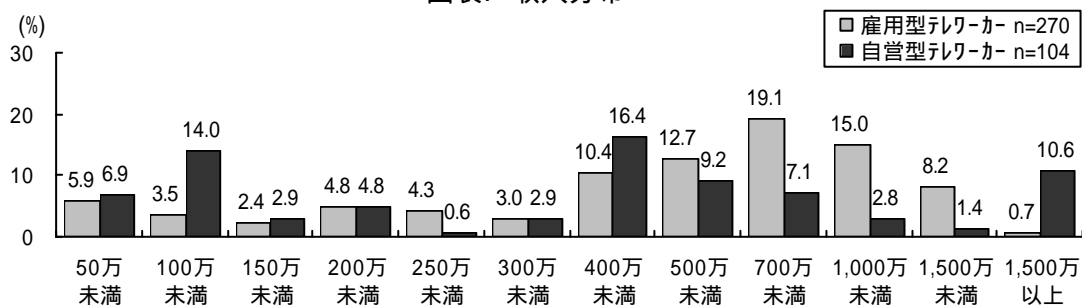
図表6 週あたりの平均労働時間



4. 収入

雇用型テレワーカーの収入分布は、「500～700万円未満」を頂点とした山を描く
自営型テレワーカーは、「300～400万円未満」、「50～100万円未満」の割合が高く、収入の分布は二極化している。

図表7 収入分布

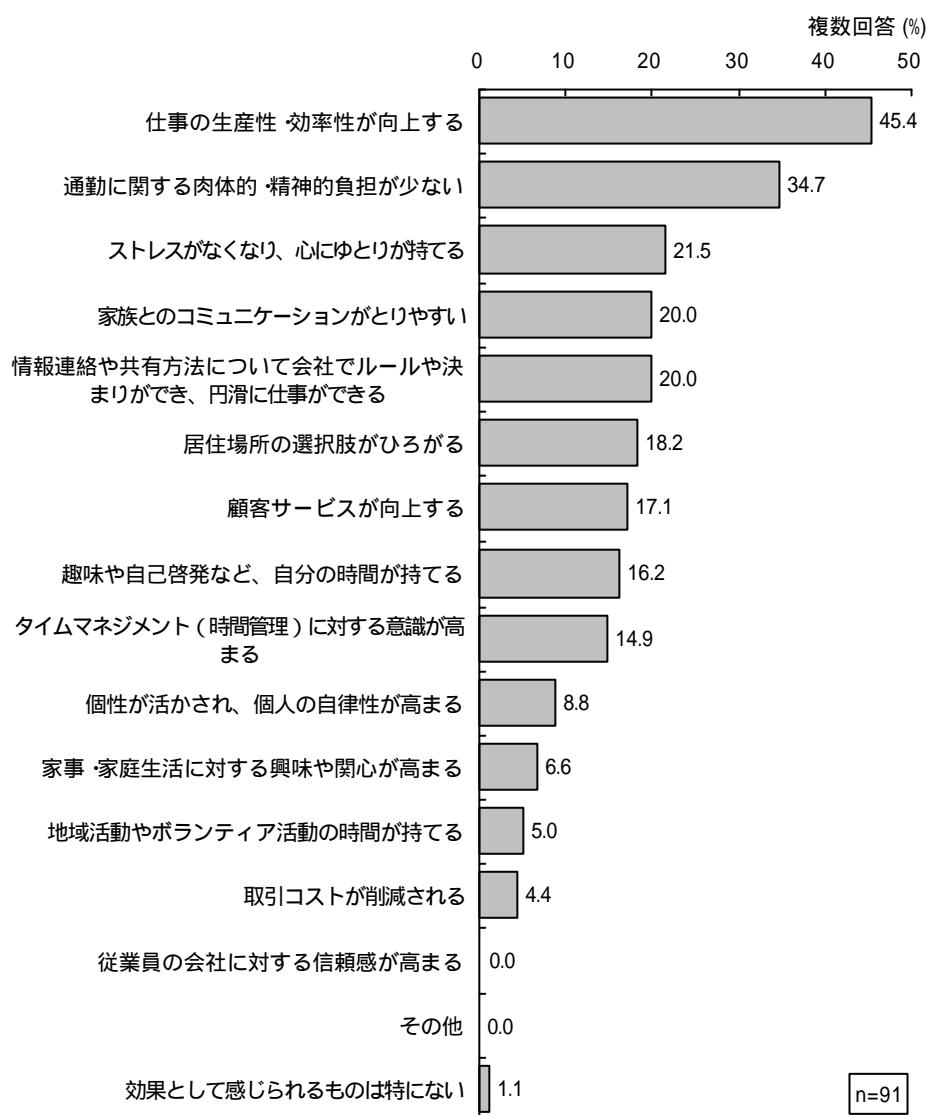


5. 雇用型テレワーカーの効果（メリット）と課題

(1) 雇用型テレワーカーの感じるテレワークの効果（メリット）

雇用型テレワーカーは、テレワークの効果（メリット）として、「仕事の生産性・効率性が高まる」、「通勤の負担が少ない」、「ストレスがなくなり、心にゆとりが持てる」を挙げる人の割合が高い。

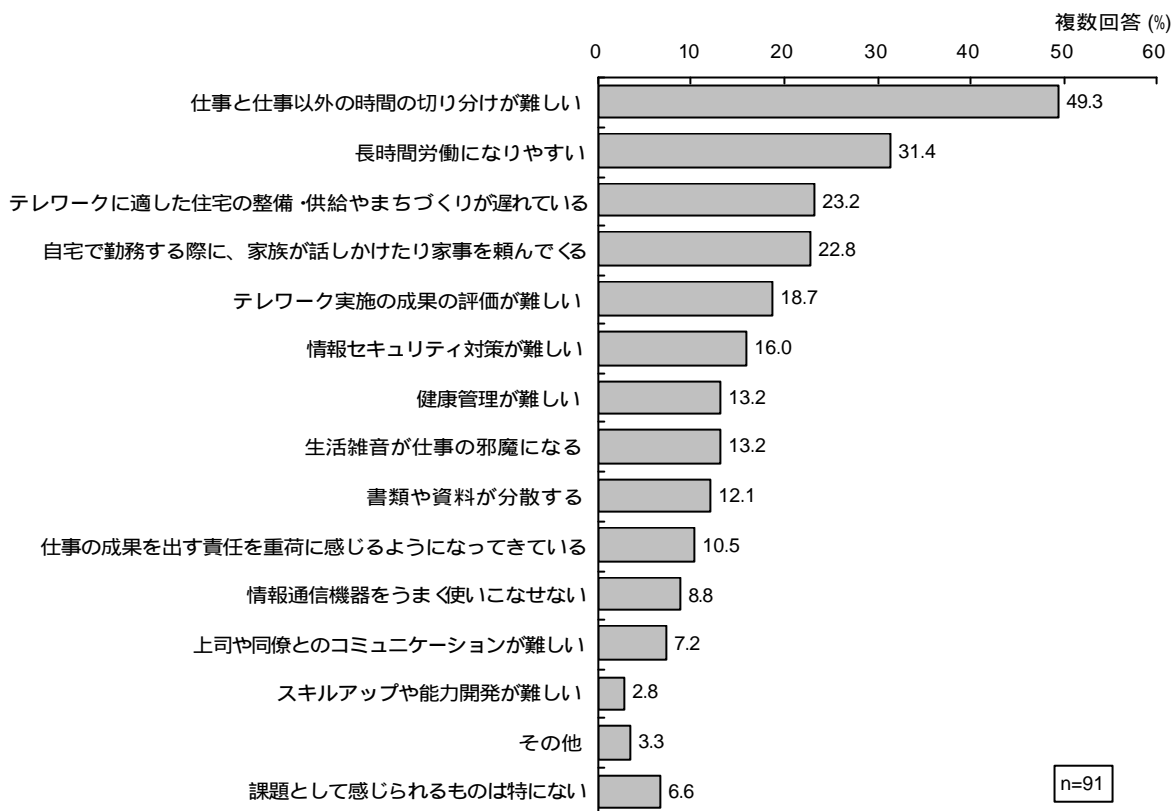
図表8 テレワークの効果（メリット）



(2) テレワーク推進上の課題

雇用型テレワーカーは、テレワーク推進上の課題として、「仕事と仕事以外の切り分けが困難」、「長時間労働になりやすい」、「テレワークに適した住宅の整備・供給やまちづくりが遅れている」を挙げる割合が高い。

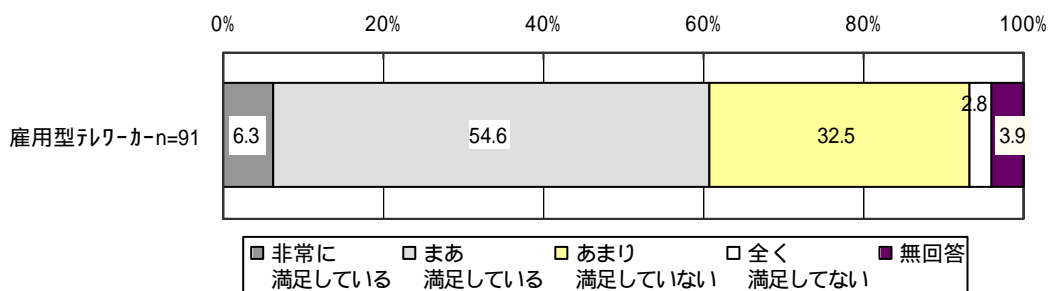
図表9 テレワーク推進上の課題



6. テレワーク実施についての評価

テレワーク実施について満足している割合（非常に満足している」、「まあ満足している」の計は、約6割に上る。

図表10 テレワーク実施についての評価



<参考> 広くとらえたテレワーカーの実態

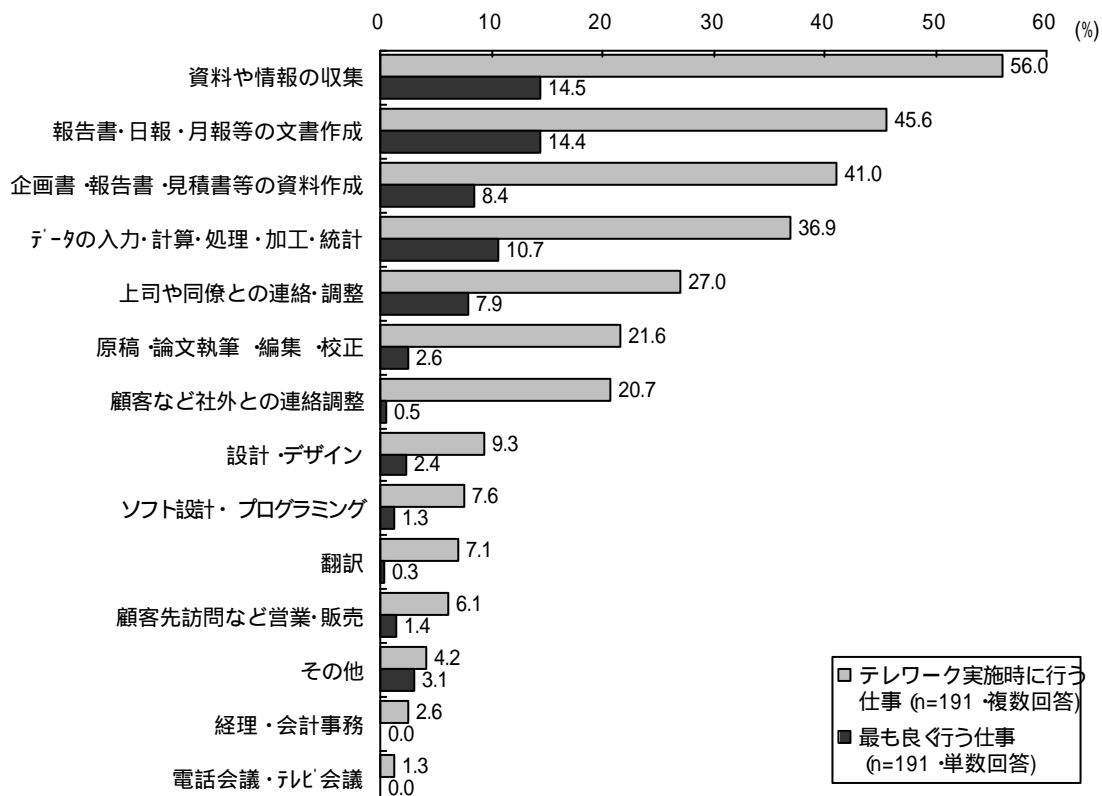
- 自営型テレワーカーについては、サンプル数の制約から、週8時間以上テレワークを行っている人のみを対象とした分析が困難なため、広くとらえたテレワーカーを対象とした分析を行っている。
以下では、「広くとらえた自営型テレワーカー」を単に「自営型テレワーカー」と表現する。
- 週8時間未満を含めた雇用型テレワーカーの実態についても参考までに分析した。以下では、「広くとらえた雇用型テレワーカー」を単に「雇用型テレワーカー」と表現する。

1. 雇用型テレワーカーがテレワークで行う仕事

テレワーク実施時に行う仕事は、「資料や情報の収集」が最高、報告書・日報・月報等の文書作成」、「企画書・報告書・見積書等の資料作成」が続く。「上司や同僚との連絡調整」などコミュニケーション業務も2割以上実施。

- 最も良く行う仕事については、「資料や情報の収集」、「報告書・日報・月報等の文書作成」が同程度で最も高く、続いて「データの入力・計算・処理・加工・統計」が1割程度で続く。

図表 11 テレワーク実施時に行う仕事（行う仕事 / 最も良く行う仕事）

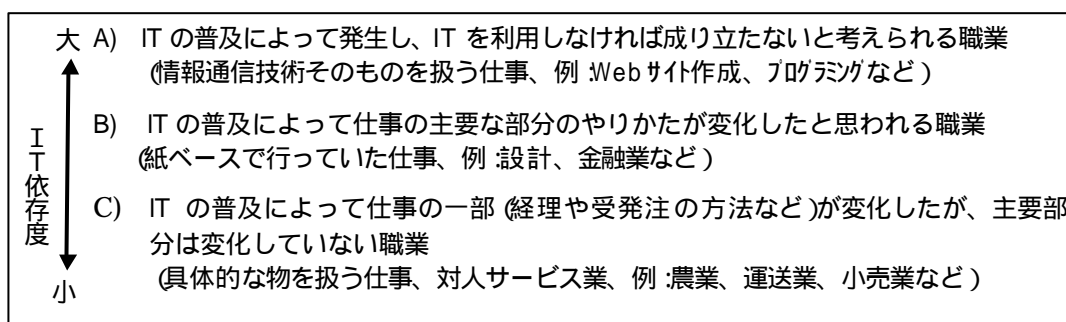


2. 自営型テレワーカーがテレワークで行う仕事

(1) IT 依存度による自営型テレワーカーの業種、職種の分類

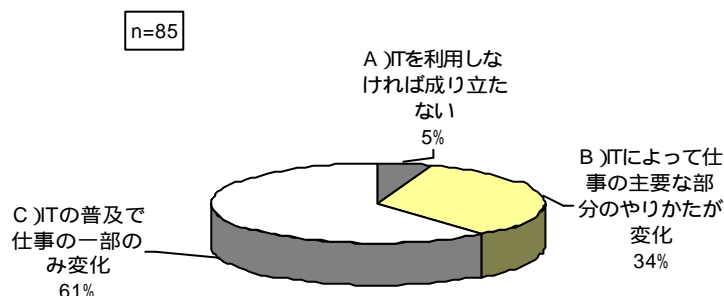
自営型テレワーカーが行っている仕事を自由回答で記入したものを、IT 依存度により次の3種類に分類し、その分布をみてみた。

図表12 IT 依存度による仕事内容の分類



- 今回の調査により、自営型テレワーカーとして、業種、職種などの点で対象を幅広くとらえた結果、SOHO、在宅ワーカーといったA) B)に従事している人は少なく、半数以上がC)に従事している人であった。

図表13 自営型テレワーカーがテレワークで行う仕事 (IT 依存度による分類)



(2) 自営型テレワーカーがテレワークで行う仕事の例

自営型テレワーカーがテレワークで行う仕事の例として、以下があげられている。

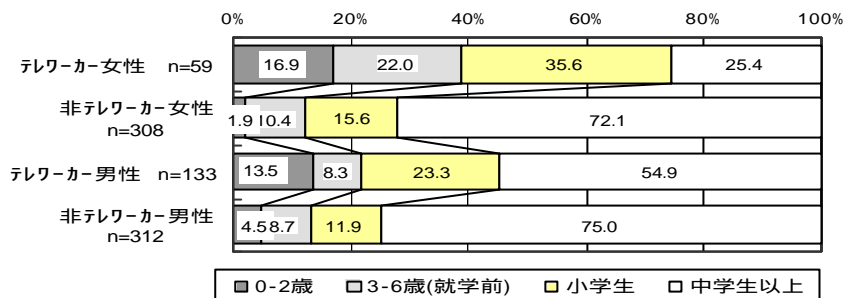
A)の例	情報通信業 :コンピューターによるネットワークの構築および保守。 サービス業 :個人向けパソコン出張サポート(セットアップ、トラブル対応等)など。
B)の例	製造業 :プラスチック金型設計をメインに金型製作&成形&組立をシステム化した仕事。 サービス業 :フリーのイラスト・デザインなどの作画作業など。
C)の例	農・林・漁業 :野菜作り 農産種子(野菜)の生産、卸売、小売販売。 医療、福祉 :歯科医療、医師。 運輸業 :配送、牛乳の宅配業など。

(3) 自営型テレワーカーの同居する子供がいる場合の末子年齢

自営型テレワーカーで同居する子供がいる場合、育児期にある人の割合が高い。

- 同居する子どもがいる場合には、男女ともにテレワーカーのほうが年齢の低い子どもがいる割合が高く、特に女性は「0～2歳」、「3～6歳（就学前）」、「小学生」など、年齢の低い子どものいる割合が顕著に高い。

図表14 末子年齢

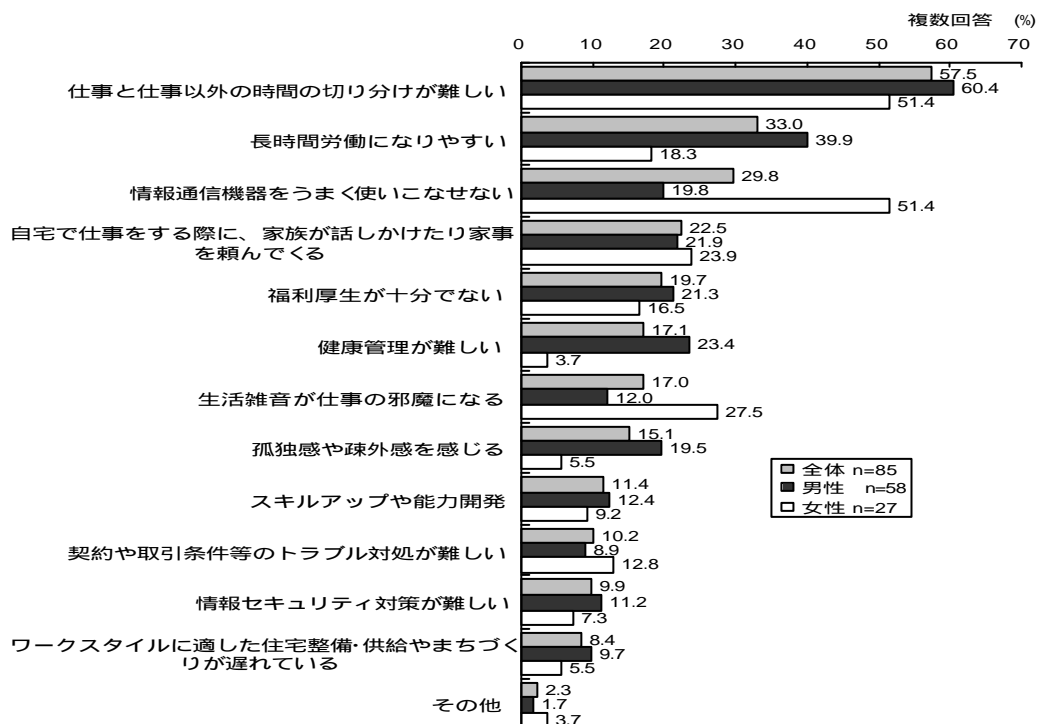


3. 自営型テレワーカーの課題

(1) 自営型テレワーカーの感じる課題

自営型テレワーカーが感じている課題は雇用型テレワーカーと同様、「仕事と仕事以外の時間の切り分けが難しい」、「長時間労働になりやすい」が多く、続いて「情報通信機器をうまく使いこなせない」も3割を占めており、特に女性は過半数が課題として挙げている。

図表15 自営型テレワーカーの感じる課題



(2) 自営型テレワーカーが経験したトラブル

経験したトラブルは、「値引きの強要」、「一方的な仕事の打ち切り」、「取引先の倒産による代金未回収」が上位3項目。女性の方が男性よりも、「値引きの強要」の経験した割合が高い。

図表16 経験したトラブル(男女別)

